



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年2月6日

上場会社名 株式会社ダイナック 上場取引所 東
 コード番号 2675 URL http://www.dynac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若杉 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 大和田 雄三 TEL 03-3341-4216
 品質保証本部長 CSR推進担当
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日 配当支払開始予定日 平成25年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	33,254	-	606	-	619	-	188	-
23年12月期	9,175	-	365	-	352	-	59	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	26.78	-	6.0	4.2	1.8
23年12月期	8.44	-	1.9	2.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 - 百万円 23年12月期 - 百万円

(注) 当社は、23年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる23年12月期は3ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	14,229	3,191	22.4	453.76
23年12月期	15,020	3,054	20.3	434.31

(参考) 自己資本 24年12月期 3,191百万円 23年12月期 3,054百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,184	180	905	397
23年12月期	1,239	5	1,162	298

(注) 23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっております。23年12月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローについては、3ヶ月間の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	-	-	-	2.50	2.50	17	-	0.6
24年12月期	-	5.00	-	5.00	10.00	70	37.3	2.2
25年12月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		26.0	

3. 平成25年12月期の業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	0.4	50	-	30	-	90	-	12.80
通期	34,500	3.7	940	54.9	900	45.3	270	43.4	38.39

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	有
以外の会計方針の変更	無
会計上の見積りの変更	有
修正再表示	無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料P17「4.財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	7,033,000株	23年12月期	7,033,000株
期末自己株式数	24年12月期	88株	23年12月期	88株
期中平均株式数	24年12月期	7,032,912株	23年12月期	7,032,912株

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2 . 企業集団の状況	6
3 . 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4 . 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計方針の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 財務諸表に関する注記事項	18
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5 . その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、未だデフレからの脱却の糸口が見えず、長期化する欧州債務危機問題や日中関係の悪化による経済への影響など、懸念材料も多く、依然として景気先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、雇用・所得環境の低迷に加え、消費税引き上げによる将来の不安感などを背景とした消費者の節約意識が依然として強く、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長を目指し、「お客様目線での活動」の徹底及び積極的な「お客様の声に耳を傾けて活動するVOC（Voice of Customer）活動」並びに各種イベントの充実を図るとともに、「食の安心・安全」の追求と商品・サービスの提供価値を高めてまいりました。

当事業年度における新規出店及びリニューアルは、海鮮酒場「魚盛」、ベジタブル&ワイン「GRILL燦」、森をイメージしたハーブや野菜中心の新業態の「Cafe et Bar FORET」、ゴルフ場レストラン及び文化施設内のドリンクコーナーなど計11店舗を新規出店し、既存の1店舗をピストロバル「有楽町ワイン倶楽部」にリニューアルする一方、不採算店舗や契約期間満了などの事由により15店舗を閉店いたしましたので、当事業年度末の店舗数は241店舗となりました。

当事業年度における業績につきましては、売上面では「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」の顧客拡大と入会登録100万人突破キャンペーン並びに「ダイナミック夏祭り」などの全社統一による販売促進活動や共通食材を多業態で販売するランチ営業、「だい丸」ブランドによる「夏ギフト」、「おせち」の販売などにより、売上高は33,254百万円となりました。

利益面では、原価管理の徹底及び店舗運営コストの効率化などに取り組み、経常利益は619百万円となりました。また、特別損失として当事業年度及び翌事業年度の撤退を意思決定した店舗の店舗等撤退損失102百万円（第4四半期会計期間では83百万円）や店舗収益の低下による減損損失51百万円（第4四半期会計期間では29百万円）を計上したことにより、当期純利益は188百万円となりました。

当社の事業は外食事業の単一セグメントであり、その事業の形態別概況は以下のとおりです。

レストラン・バーの業績の概況は、ほぼ前述のとおりであり、売上高は30,208百万円、売上総利益は3,492百万円となりました。

ケータリングは、売上高は844百万円、売上総利益は84百万円と堅調に推移いたしました。

その他は、「針テラドライブイン」の売店収入の伸張などにより、売上高は2,201百万円、売上総利益は319百万円となりました。

なお、当社は前事業年度より決算日を9月30日から12月31日に変更しております。このため、前事業年度は平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

次期の見通し

外食業界におきましても、少子化による人口の減少・高齢化などの影響により市場規模の縮小が見込まれる中で、異業種を含めた企業間競争がますます激しくなることが予想されます。

このような環境の下、当社は「お客様の感動満足にもとづく会社の成長」と中期的な成長戦略の実現に向けて、経営資源の最適配分を図る事業構造の改革を行うとともに、事業の基盤となる機能・サービスの革新及び筋肉質な組織への再構築を図り、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力の強化及び販売力の向上、利益の確保に尽力してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は34,500百万円（前事業年度比3.7%増）、経常利益は900百万円（前事業年度比45.3%増）、当期純利益は270百万円（前事業年度比43.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は14,229百万円となり、前事業年度末と比べ790百万円減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ147百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が99百万円、短期差入保証金が243百万円それぞれ増加する一方で、売掛金が20百万円、繰延税金資産が178百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ937百万円減少となりました。これは主に建物が419百万円、敷金及び保証金が540百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ927百万円減少となりました。これは主に未払費用が120百万円、借入金が850百万円それぞれ減少する一方で、未払法人税等が66百万円増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ136百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が135百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.1ポイント増加の22.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ99百万円増加の397百万円となりました。なお、各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,184百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上442百万円及び減価償却費の計上714百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、180百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出389百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円、敷金及び保証金の差入による支出75百万円及び店舗等撤退による支出56百万円と敷金及び保証金の回収による収入389百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、905百万円となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支850百万円によるものです。

なお、当社は前事業年度より決算日を9月30日から12月31日に変更しております。このため、前事業年度は平成23年10月1日から平成23年12月31日までの3ヶ月決算となっておりますので、前事業年度との比較を行っておりません。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 9月期	平成22年 9月期	平成23年 9月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期
自己資本比率（％）	21.6	24.5	21.1	20.3	22.4
時価ベースの 自己資本比率（％）	32.2	35.7	36.8	37.1	45.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	6.0	4.7	5.7	4.0	3.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.9	16.9	16.6	75.4	24.2

（注）1． 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）2． 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成23年12月期は、決算期変更により3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の維持と、将来に備えた内部留保の充実を念頭に置いて利益配分を行ってまいります。

当事業年度（平成24年12月期）の期末配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当の安定性・継続性重視の観点から、1株当たり5円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金を10円とさせていただきます。また、次期（平成25年12月期）の配当につきましては、当期と同額の1株当たり10円（中間5円、期末5円）を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 親会社グループとの関係について

当社の親会社はサントリーホールディングス株式会社であり、同社は当社の株式4,340千株（議決権比率61.7%）を保有しております。なお、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。

親会社の外食グループ会社との関係について

サントリーグループは平成24年12月31日現在207社（親会社2社とその子会社179社及び関連会社26社）で構成され、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社は、この中のその他の事業分野で外食事業を行っており、サントリーグループの擁する主な外食グループとは、以下に示す事業内容のとおり、運営形態が異なり当社との競合はございません。

会 社 名	事 業 内 容
ファーストキッチン株式会社	ハンバーガー店の展開
日本サブウェイ株式会社	サンドイッチチェーンの展開
株式会社プロントコーポレーション	昼型(カフェ業態)・夜型(カフェバー業態)の二毛作飲食店の展開
株式会社ミューブランニング&オペレーターズ	飲食店の企画・設計・総合コンサルティング(飲食ノウハウの蓄積のために飲食店も経営)
井筒まい泉株式会社	とんかつを中心とした惣菜・サンドイッチ店の展開

取引関係について

サントリーグループは、食品・酒類の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。また、当社はサントリーホールディングス株式会社の所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

人的関係について

平成24年12月31日現在、当社の取締役1名及び監査役1名はサントリーホールディングス株式会社より当社の経営強化及び監査体制強化を図ることを目的として招聘したものであります。

また、現在従業員のうち5名の出向者を受入れておりますが、事業の拡大に伴い業務を一時的に強化するため出向者を受入れたものです。なお、当社は定期採用・中途採用により人材確保に努めており、今後必要とする人材は独自の採用活動により確保していく方針であります。

2. ゴルフ場等への差入保証金について

当社は、ゴルフ場レストランの受託契約に際し、一部のゴルフ場に保証金の差入れを行っており、また都市型レストランでは店舗出店に際し、デベロッパー（賃貸人）に賃借契約にかかる保証金・敷金を差入れております。

ゴルフ場レストランの新規契約については平成14年12月期より保証金の差入れは行わないことを原則としてリスク回避を行っておりますが、それ以前に契約を締結したゴルフ場や店舗の一部で貸倒懸念が発生しており、個別に回収可能性を勘案して貸倒引当金を計上し対応しております。

これらゴルフ場やデベロッパーで予想外の経営破綻が発生した場合、貸倒損失の発生により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

3. 出店について

当社は、戦略業態である「響」「燦」「鳥どり」「パパミラノ」「ザ・ローズ&クラウン」等の多店舗化に向け、首都圏・近畿圏を中心とした出店を行うとともに、ゴルフ場レストランの全国展開を図っております。また、世の中の変化に対応できる新業態の開発及び既存店の業態変更も加え、今後も競争力があり収益率の高い業態の出店を目指してまいります。

出店につきましては、店舗の収益性を最重要視し、社内基準に基づき、出店の候補地、賃借料等の種々の条件を十分に調査、勘案のうえ決定しております。従いまして、当社の出店条件を満たす物件がなく、計画どおり予定地を確保することができない場合や、出店後、周辺環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

4. 天候要因について

当社は、ドミナント戦略による経営効率追求のため都市型レストランを首都圏・近畿圏に集中して出店しており、一方ゴルフ場レストラン等を各地で受託経営しております。

首都圏・近畿圏などで台風や地震などの自然災害や異常気象が発生した場合には都市型レストラン売上に、降雪・長雨等の異常気象が発生した場合には休業・来場者数の減少がゴルフ場レストラン売上等に影響するため、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5. 仕入の変動要因について

新型インフルエンザ、BSE等の伝染病の蔓延や食品表示の偽装などの影響により消費者の「食の安全・安心」に対する関心が高まっております。当社では産地の分散、複数購買等安定的な購入に努めておりますが、単価の高騰、食材不足があった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また農作物につきましては、天候などにより不作となった場合、原材料の調達難や仕入価格の上昇などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

6. 人材の確保について

当社は、今後出店を進める中で、適切な人材の確保が必要と考えております。そのため、採用エリアやセミナーの拡大、高齢者雇用促進・パートの社員登用等、人材の確保に努めるとともに即戦力化に向け、人材開発本部が中心となり店長・調理長候補者に対する研修店舗を定め、OJT教育に取り組んでおります。しかしながら、店舗の拡大にともなう人材の適時確保ができない場合は、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

7. 食品の安全管理について

当社は、本社・大阪オフィスに衛生検査室を設け、仕入食材の検査・店舗衛生管理のチェック・従業員への教育・指導を行い品質管理、衛生管理を徹底しておりますが、万一食中毒などの衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

8. 社会保険適用基準の拡大について

当社は、多くの短時間労働者を雇用しているため、社会保険の適用基準が拡大した場合、社会保険料の負担額増加により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の取り扱いについて

当社は、販売促進のため「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」等を通じて大量のお客様情報を取り扱っております。顧客情報の取り扱いにつきましては、「個人情報に関する規定」を制定し、厳重な管理取り扱いを社内に徹底するとともに、信頼性の高い外部委託先を選定し一元管理しておりますが、万一顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下などにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

10. 固定資産の減損について

不採算店舗については、かねてより撤退等整理を進めてまいりましたが、将来の業績不振により当社の資産の一部が減損対象となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

11. 金利変動について

当社は、これまで店舗の設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、平成24年12月末の有利子負債の総資産割合が28.5%となっております。当面の店舗設備投資等の資金はほぼキャッシュ・フローの範囲内に止まる見通しにあること及び借入金の6割程度を5年長期の固定金利による借入とすることで、金利の上昇による当社業績影響の軽減化を図っておりますが、金利の上昇により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

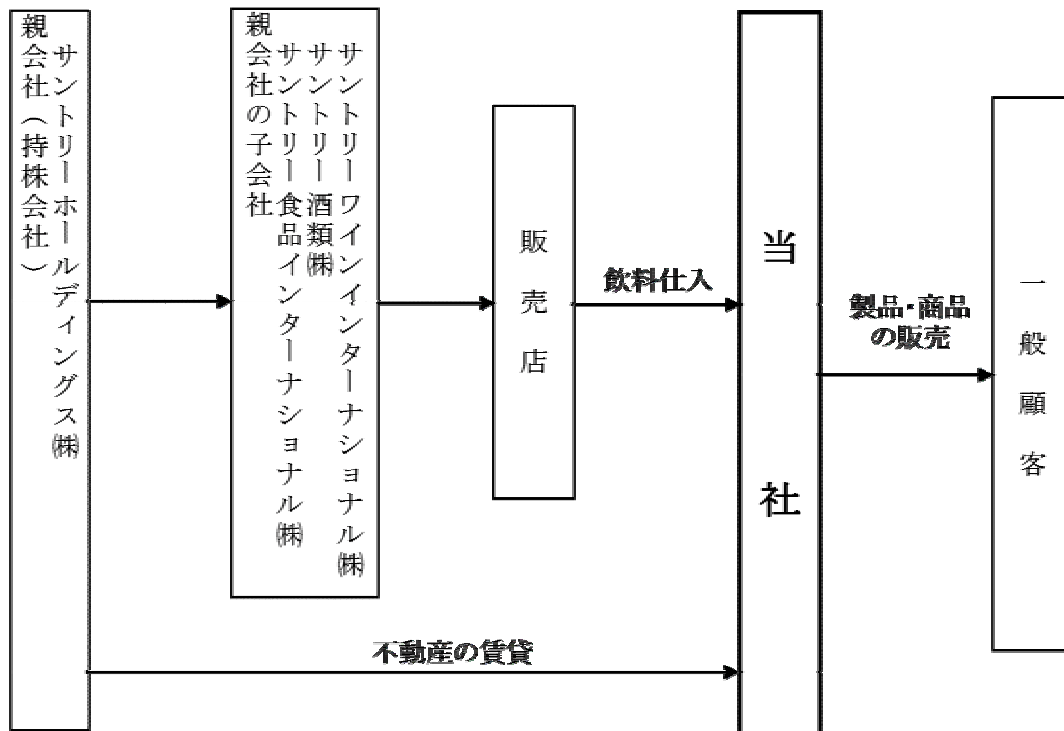
当社は、サントリーグループの一員として、各種業態の飲食店の経営を主な事業としており、親会社であるサントリーホールディングス株式会社(持株会社)とその子会社179社及び関連会社26社でグループを構成(平成24年12月31日現在)し、食品事業、酒類事業、その他の事業の活動を展開しております。

また、サントリーホールディングス株式会社は寿不動産株式会社(議決権比率89.3%)の子会社であるため、寿不動産株式会社もまた当社の親会社であります。当社と寿不動産株式会社との事業上の関係はありません。

親会社のサントリーホールディングス株式会社の子会社である中核事業のサントリー食品インターナショナル株式会社、サントリー酒類株式会社、サントリーワインインターナショナル株式会社は、食品・洋酒・ビール・ワイン他各種製品・商品を製造・販売しており、当社はその製品・商品を販売店を通じて仕入、顧客に販売しております。

なお、当社は親会社が所有・賃借している不動産を店舗として一部賃借しております。

以上述べた事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念 『食の楽しさをダイナミックにクリエイティブする それが私たちの仕事です。』

企業理念にあるように、食を通して楽しい時空間を提供することで、潤いのある生活に貢献することが当社のミッションです。時代とともに、いつもお客様にとって魅力ある業態を提案できる企業を目指しております。

また、当社は多業態経営の持つ市場の変化に強い面を保ちつつ、攻めと守りに焦点を絞り、収益力の向上に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、売上高経常利益率10%と、株主資本利益率20%を目標にしていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

競争力があり収益性の高い業態の積極的な新規出店及び業態転換を図るとともに、コストの最適化と売上生産性の向上を図り、収益力の向上を第一目標として取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

成長が見込める業態への戦力の重点投資により大きな柱に育てるブランドの構築を図るとともに、次代に盛業を見込める新たな柱となる新業態を開発し、リスクの分散を可能とする多業態戦略により、継続的な成長に取り組んでまいります。

そして、多業態の強みを活かした固定ファン作り「倶楽部ダイナック」を通じて『ダイナック』ブランドを訴求し、競争力を強化してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,705	397,853
売掛金	1,834,737	1,814,547
商品	46,574	45,375
原材料及び貯蔵品	213,080	192,857
前払費用	267,969	257,605
繰延税金資産	321,308	143,075
短期貸付金	335	1,060
未収入金	84,770	94,247
短期差入保証金	92,475	336,114
その他	6,622	30,976
貸倒引当金	14,000	14,000
流動資産合計	3,152,579	3,299,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,612,021	10,571,852
減価償却累計額	6,072,427	6,451,424
建物(純額)	4,539,594	4,120,427
構築物	5,602	5,602
減価償却累計額	3,018	3,565
構築物(純額)	2,584	2,037
工具器具及び備品	3,450,688	3,464,743
減価償却累計額	2,951,583	3,011,203
工具器具及び備品(純額)	499,105	453,539
建設仮勘定	9,721	6,809
有形固定資産合計	5,051,005	4,582,813
無形固定資産		
商標権	541	383
借地権	505	505
ソフトウェア	34,132	71,229
電話加入権	32,750	32,339
無形固定資産合計	67,929	104,457
投資その他の資産		
投資有価証券	19,041	20,855
従業員長期貸付金	100	-
破産更生債権等	1,853	1,585
長期前払費用	46,402	50,568
繰延税金資産	803,857	853,373
長期未収入金	206,361	189,061
敷金及び保証金	5,894,986	5,354,704
会員権	166,489	163,689
その他	56,717	55,985
貸倒引当金	447,318	447,174
投資その他の資産合計	6,748,491	6,242,650
固定資産合計	11,867,426	10,929,921
資産合計	15,020,006	14,229,636

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,398,957	2,296,928
短期借入金	1,400,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	20,000
未払金	219,384	226,215
未払費用	1,958,332	1,837,885
未払法人税等	74,500	141,000
未払消費税等	175,072	182,598
前受金	13,350	11,684
預り金	189,098	193,660
役員賞与引当金	5,000	16,800
資産除去債務	12,216	24,340
流動負債合計	7,545,912	6,201,113
固定負債		
長期借入金	2,400,000	2,780,000
退職給付引当金	1,127,099	1,179,121
役員退職慰労引当金	64,736	73,891
長期預り金	84,336	88,583
資産除去債務	743,453	715,700
固定負債合計	4,419,625	4,837,296
負債合計	11,965,538	11,038,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金	965,175	965,175
資本剰余金合計	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金	179,239	179,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	168,507	304,096
利益剰余金合計	347,747	483,335
自己株式	99	99
株主資本合計	3,054,447	3,190,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	1,190
評価・換算差額等合計	20	1,190
純資産合計	3,054,468	3,191,226
負債純資産合計	15,020,006	14,229,636

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	9,175,567	33,254,049
売上原価		
期首商品たな卸高	34,772	46,574
当期製品製造原価及び営業原価	7,452,410	27,811,696
当期商品仕入高	490,270	1,544,900
合計	7,977,453	29,403,171
期末商品たな卸高	46,574	45,375
売上原価合計	7,930,878	29,357,796
売上総利益	1,244,688	3,896,253
販売費及び一般管理費		
販売促進費	150,757	502,100
貸倒引当金繰入額	388	256
役員報酬	12,465	49,860
給料手当	282,766	1,151,661
役員賞与引当金繰入額	5,000	16,800
退職給付費用	14,450	64,905
役員退職慰労引当金繰入額	2,469	9,155
福利厚生費	80,633	282,813
消耗品費	29,640	107,462
支払手数料	107,759	442,884
賃借料	44,985	162,036
減価償却費	4,078	24,178
その他	143,383	475,310
販売費及び一般管理費合計	878,777	3,289,425
営業利益	365,911	606,827
営業外収益		
受取利息	207	742
受取配当金	176	367
営業補償金	-	34,356
償却債権取立益	-	25,101
雑収入	441	3,136
営業外収益合計	825	63,704
営業外費用		
支払利息	13,603	47,339
雑損失	756	3,844
営業外費用合計	14,360	51,184
経常利益	352,376	619,347
特別利益		
固定資産売却益	1 105	1 5,001
特別利益合計	105	5,001

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	² 27,359	² 27,921
減損損失	³ 36,310	³ 51,629
店舗等撤退損失	⁴ 439	⁴ 102,687
特別損失合計	64,109	182,238
税引前当期純利益	288,372	442,110
法人税、住民税及び事業税	49,148	125,701
法人税等調整額	298,565	128,073
法人税等合計	347,714	253,775
当期純利益又は当期純損失()	59,342	188,335

製品製造原価及び営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,276,521	30.5	8,219,617	29.5
労務費	1	2,831,863	38.0	10,868,811	39.1
経費	2	2,344,024	31.5	8,723,267	31.4
当期製品製造原価及び営業原価		7,452,410	100.0	27,811,696	100.0

原価計算の方法

当社は事業の性質上、製品・仕掛品在庫はありませんので、店舗において発生する材料費・労務費・経費の全額を売上高に対応するものとして、製品製造原価及び営業原価としております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1. 労務費には、退職給付費用34,619千円が含まれております。	1. 労務費には、退職給付費用135,351千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 1,361,771千円	賃借料 5,192,273千円
水道光熱費 343,023千円	水道光熱費 1,374,081千円
減価償却費 174,731千円	減価償却費 689,639千円
消耗品費 214,661千円	消耗品費 627,231千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,741,625	1,741,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,741,625	1,741,625
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
資本剰余金合計		
当期首残高	965,175	965,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	965,175	965,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,239	179,239
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,239	179,239
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	600,000	
当期変動額		
別途積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	336,984	168,507
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	52,746
別途積立金の取崩	600,000	-
当期純利益又は当期純損失()	59,342	188,335
当期変動額合計	505,492	135,588
当期末残高	168,507	304,096
利益剰余金合計		
当期首残高	442,254	347,747
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	52,746
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	59,342	188,335

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	94,507	135,588
当期末残高	347,747	483,335
自己株式		
当期首残高	99	99
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	99	99
株主資本合計		
当期首残高	3,148,955	3,054,447
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	52,746
当期純利益又は当期純損失()	59,342	188,335
当期変動額合計	94,507	135,588
当期末残高	3,054,447	3,190,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	271	1,169
当期末残高	20	1,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	251	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	271	1,169
当期末残高	20	1,190
純資産合計		
当期首残高	3,148,704	3,054,468
当期変動額		
剰余金の配当	35,164	52,746
当期純利益又は当期純損失()	59,342	188,335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	271	1,169
当期変動額合計	94,235	136,758
当期末残高	3,054,468	3,191,226

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	288,372	442,110
減価償却費	178,992	714,549
減損損失	36,310	51,629
店舗等撤退損失	439	102,687
賞与引当金の増減額(は減少)	229,000	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	11,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,881	52,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,611	9,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,427	32
受取利息及び受取配当金	384	1,110
支払利息	13,603	47,339
固定資産売却損益(は益)	105	5,001
固定資産除却損	27,359	27,921
売上債権の増減額(は増加)	404,911	20,724
たな卸資産の増減額(は増加)	60,567	21,421
仕入債務の増減額(は減少)	866,169	102,028
未払費用の増減額(は減少)	509,435	119,091
その他	91,517	39,441
小計	1,320,575	1,313,605
利息及び配当金の受取額	384	1,110
利息の支払額	16,450	48,904
法人税等の支払額	64,648	81,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239,859	1,184,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,096	389,368
有形固定資産の売却による収入	105	5,290
無形固定資産の取得による支出	3,834	55,364
貸付けによる支出	200	2,270
貸付金の回収による収入	267	1,645
敷金及び保証金の差入による支出	121	75,426
敷金及び保証金の回収による収入	70,686	389,135
店舗等撤退による支出	64,771	56,731
その他	2,700	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,264	180,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	300,000	1,100,000
配当金の支払額	32,582	55,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,582	905,171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,012	99,147
現金及び現金同等物の期首残高	226,692	298,705
現金及び現金同等物の期末残高	298,705	397,853

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却をしております。

(4)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により当事業年度負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は発生年度に一括処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

５．開店準備費の処理方法

新店舗の開店までに要した諸費用については、開店時の費用として処理しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改定後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた434千円は、「雑収入」として組み替えております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	4,743千円
工具器具及び備品	105	257
計	105	5,001

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	23,667千円	20,092千円
工具器具及び備品	3,691	7,828
合計	27,359	27,921

3. 減損損失

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について36,310千円の減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗(1店)	建物他	神奈川県

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物34,579千円、工具器具及び備品1,585千円、電話加入権145千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について135,965千円の減損損失を計上いたしました。

なお、取締役会にて当期及び翌期の撤退を決議した不採算店舗等に係る減損損失84,336千円については、撤退の意思決定に伴う損失として店舗等撤退損失に含めて表示しております。

用途	種類	場所
店舗(6店)	建物他	東京都他
店舗(3店)	建物他	大阪府他

当社は店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び撤退の意思決定を行った店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

その内訳は建物120,367千円、工具器具及び備品14,953千円、電話加入権431千円、長期前払費用213千円であります。

なお、営業損失が継続している店舗については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

4. 店舗等撤退損失

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(工具器具及び備品439千円)であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

店舗の撤退に伴う損失であり、撤退店舗の固定資産除却損(建物745千円、工具器具及び備品733千円)及び撤退を意思決定した店舗に係る減損損失84,336千円、賃貸借解約損16,871千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	35,164	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	利益剰余金	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日

当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,033,000	-	-	7,033,000
合計	7,033,000	-	-	7,033,000
自己株式				
普通株式	88	-	-	88
合計	88	-	-	88

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	17,582	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月23日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成24年6月30日	平成24年9月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	35,164	利益剰余金	5.0	平成24年12月31日	平成25年3月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	298,705千円	397,853千円
現金及び現金同等物	298,705	397,853

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は店舗及びベータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	434.31円	453.76円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（ ）	8.44円	26.78円

（注）1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	59,342	188,335
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失金額 () (千円)	59,342	188,335
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,032,912	7,032,912

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。